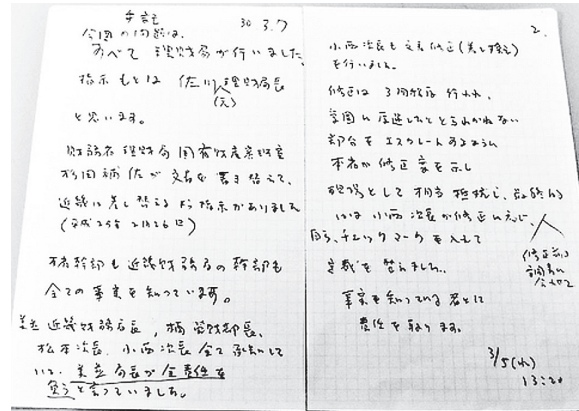


森友問題 新事実国会で究明を

自殺職員手記

「森友」問題で公文書改ざんを命じられ、自殺に追い込まれた財務省近畿財務局職員の遺書が公表され、安倍政権の姿勢が厳しく問われています。



自殺した赤木さんの手記

改ざん
首相のウソ答弁が発端

「コロナ」は党派超え「森友」は再調査

手記は、改ざん作業を担わされた赤木俊夫さんによるもの。改ざんは当時の「佐川（宣寿）理財局長の指示です」など、政府側の説明とは異なる新事実が記されています。しかし安倍政権は「新たな事実が判明したとは考えられない。再調査は考えていない」（麻生財務相）と真相解明を拒否しています。

つじつま合わせ

新事実とは①改ざん指示は

佐川氏②国政調査権を妨害し真相究明を妨害③会計検査院の調査を妨害—の3点。改ざん・隠ぺい・虚偽答弁が行われるのは安倍首相のウソにつじつまを合わせるため—このことも裏付けられました。

新型コロナ問題は国民を守るため党派を超えてしっかりやるべきです。同時に、手記で明らかになった新たな問題はきちんと究明するのが国会の責任です。

折り目

自粛要請なら直接支援を

苦境の事業者・個人に

志位委員長緊急提案

共産党の志位和夫委員長は3月26日、政府の自粛要請で苦境に陥っている事業者・個人に対して直接支援を求める緊急提案を発表、「3つの方向」(下)を政府に求めました。



記者会見する志位委員長 3月26日

- ①働く人の生活と雇用を守る
- ②事業者に対して、無利子融資の拡充、税・社会保険料の減免、固定費への直接助成
- ③イベントなどの中止にともなう必要経費を補てん

政府の要請で仕事や収入を奪われた個人や事業者には国の責任で補償する、これが大原則であるべきです。そうでなければ自粛要請への協力をためらわざるをえません。セットでこそ自粛要請を実効あるものにできます。

しかし政府は直接支援には否定的。志位氏は「単に『経

済・景気対策』という見地からだけでなく、国民の命を守る『感染防止対策』として思い切った予算をつけ、緊急に直接支援を行うことを強く求める」と述べました。こうした支援は、英国が上限32万円の賃金補償など他国ではすでに実施されています。

日本共産党

制度解説

衆院選挙
投票方法

比例代表は「**日本共産党**」と書きます
選挙区は「候補者の名前」で

衆議院比例代表は政党名で投票します。参議院と違い個人名は無効です。

近畿民報

2020年4月 No.1 (第406号)
発行/日本共産党国会議員団
近畿ブロック事務所

〒537-0025 大阪市東成区中道1-10-10ホクシンビル102号
Tel.06(6975)9111 Fax.06(6975)9115
Eメール:jcpkinki@cronos.ocn.ne.jp

*日本共産党は以上の見解を発表しました。